

現場からの農村学教室

〈218〉

テーマ

農林地の戦略的活用

逆転発想で合意形成

香坂玲

名古屋大学大学院
環境学研究所教授

土地の問題は難しい。多くの識者と研究者が認めるところだろう。農地でも林地でも問題をスルズルと引きずってきても、傾向がある。地域の現場では「人さまのことに口出ししない」「ご先祖様のもだから自分の代で変えたくない」などの言葉が行き交う。一方で、これから本格的に人口が減っていく時代となり、課題は待ったなしの状況だ。

管理や集約をしようにも、所有者の特定、境界の確定などがハードルとなってきた。「みどりの食料システム戦略」にある農林業生産と環境保全、持続性をどう両立するのか。三重県松阪市のプロジェクトの現場での逆転発想から合意形成の手法を考えてみたい。

将来の姿を 目標地図に

松阪市飯高地区は、楡田川流域に四つの集落がある。市街地に近い宮前地区は茶・キノコ生産が、奈良県側の波瀬・森地区では吉野林業の産地に近いこともあり、現在でも林業が比較的に盛んである。現在人口が3358人(松阪市ホームページ2021年6月1日現在)で、10年間で約15%というペースで人口減少が進む。加えて、20年の農林業センサスでは、林業経営主体は50(15年は78)、農業経営体は96(同147)と減少傾向だ。

現在、科学技術振興機構社会技術研究開発センターが実施する「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」(総括「山梨大学・山梨県太朗教授」の一環として、筆者は同地区で農林業生産と環境保全を両立する政策と、合意形成手法を確立するプロジェクトに参画している。

具体的には、情報通信技術(ICT)を活用して人口や労働力を把握すること、景観・農地・林地を維

持するためにはどれだけ労働時間が必要となるのかを算出すること、その分布を把握して地図で「見える化」することで、感情や勘だけに頼らず、話し合いがでないか模索をしている。

将来的な土地利用を見える化した地図を意思決定のサポートに活用する点は、人・農地プランの「目標地図」と共通する。「人・農地プラン」は法定化とともに、農地の集約に向けて農地利用の将来像を「目標地図」として明確化することとしている(本紙5月20日付「農地将来像を地図に」)。

二つの逆転 住民に提案

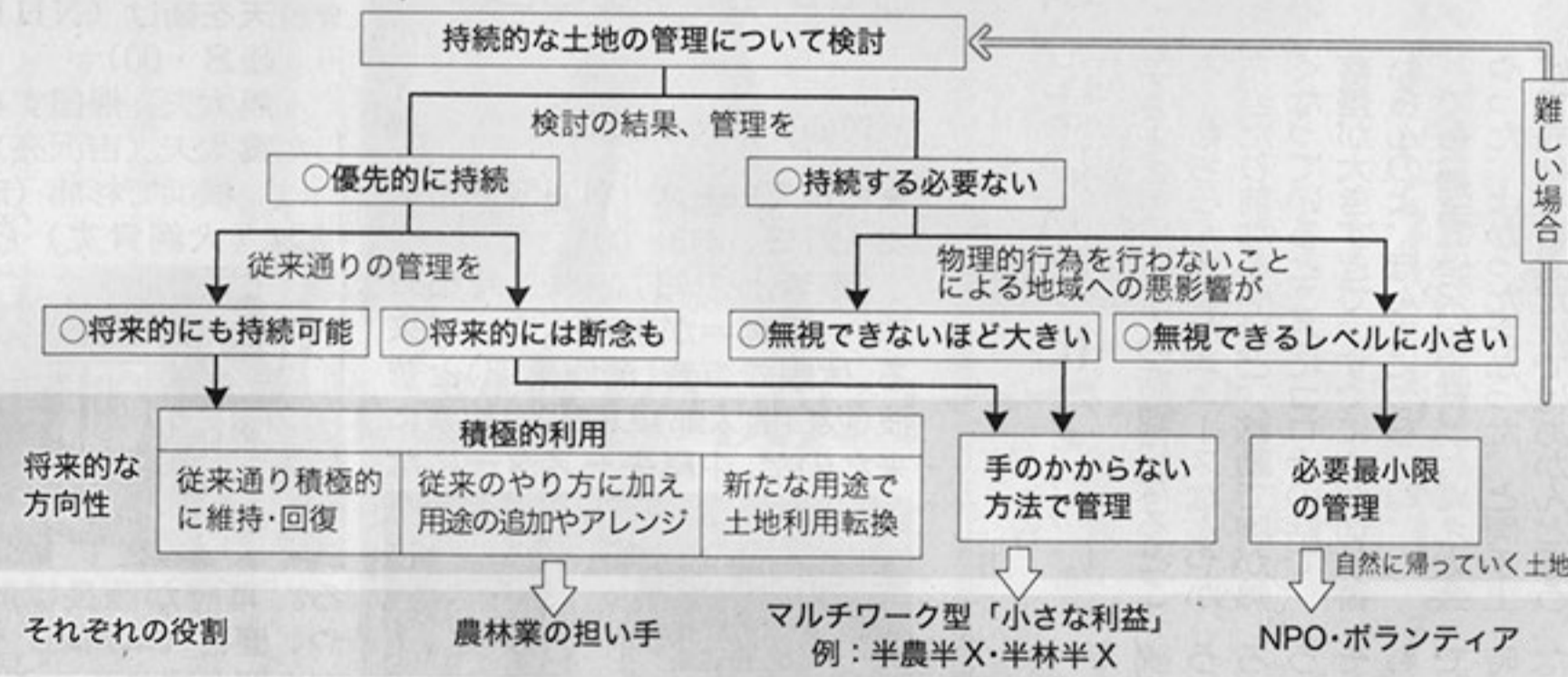
合理性を押し付けるのではなく、あくまで主役は住民であるという意識を持ちつつ、現場での試行錯誤を経て、プロジェクトでは「時間の逆転」と「関係性の逆転」という二つの逆転を提案している。

「時間の逆転」の発想は、理想的な将来像からさかのぼって、現在できる行動を考えるとという発想、あるいは50年後の未来社会を担う将来世代の代表になりきって議論をしてみようというものである。

ここでは、将来の見通しも理屈では分かっているが、つい先延ばしをしてしまふ土地などの議論に対して、例えば30年後という視点から議論をしてみようという合意を開いた。土地は独立した単独の問題ではなく、働き方、暮らし方など関係し、直近の利害から少し離れて、やや広い視点に立つて議論できた。

現時点での土地の話は、生産の議論が中心となりがちだが、将来構想となると環境保全型の商品に関心の

土地利用の判断に関するフロー図と担い手



(出典：国土交通省国土管理専門委員会 資料を改定)

ある消費者層と結びつけるチャンネルが欠かせないこと、あるいは複数世代が同時に複数の生業を可能にするコンパクトな集落の設計なども話題となった。

第二は「主客の関係性の逆転」である。長期的な決定とか話し合いの責任や結果を負うのはあくまでも住民であるという視点から、地図の「見える化」やワークショップの手法といった話し合いの材料を提供しつつも、持続性のためには住民が面白い、やらなければと思ってもらう段階がどこかで必要となる。

結果として、複数の像が描かれるといったことも起こるが、無理に一つにはまとめず、現在の結びつきを抽出していく。それでも、後日、ワークショップ

を振り返ると「地区には数世帯しか児童がいない、なかなか現実的に目を向けて展望は描けない」という感想も漏れる。

科学と政策 中間人材を

そもそも、「卵が先か鶏が先か」という話だが、農地を将来にわたって持続的に利用すると見込まれる人がいないと、将来の目標地図も描きにくい。さらに気候や環境の変化、災害や獣害の頻発、担い手の高齢化などにより産業基盤の脆弱化が進む。

みどりの食料システム戦略のロードマップが描かれているように、農村部の人口減少と省力化の実装、環境

配慮型の農林業の実践、生産と保全のソーシングができるのが、現場では先鋭化した形で問われている実感がある。農地や森林でも時が経つほど、所有者を探し出す努力、境界線の確定などの困難さも増すという傾向がある。農地の「人・農地プラン」、林地での森林環境譲与税(19年に譲与がスタート)など、私有の農地や林地での今後の戦略的な活用が重要となるタイミンクだ。

本プロジェクトが提案する逆転は、全く新規のものではなく、過去にも議論されてきた内容と重なる。過去の議論では、研究者の考えるものと行政官あるいは住民にとっての根拠が異なるという認識、そして科学と政策形成をつなぐ中間人材の必要性などが確認されてきた。そうした知見も生かしながら、現場レベルの視点で科学・地域・政策の共進化を目指している。域内であるべくお金を落とさせ、経済や物質を還元させる地元の農産物を消費していかうとすると、土地の問題と合わせて働く場、福祉や生活する場の議論も欠かせないことも実感させられる。政策的にも、地域であれば農業・林業の計画から総合計画、そして国ならば広範な「まち・ひと・しごと総合戦略」などを取り込みながら、農林業のマップづくりが地域の構想へと融合するよう、一歩踏み出すタイミンクに差し掛かっている。



こうさか・りょう 1975年静岡県生まれ。東京大学農学部卒。2006年からカナダ・モントリオールの国連環境計画生物多様性条約事務局勤務(農林業担当)を経験し、金沢大学准教授、東北大学教授などを経て19年から現職。日本学術会議の連携会員(環境学)。